

第 1 問 答 案 用 紙< 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

継続記録法では、材料を倉庫から払い出すごとにその記録をつけるため、たな卸計算法と比較して、次のメリットが得られることから、「原価計算基準」では原則としている。

第1に、正確な消費量を把握することができる。第2に、製品種類別や原価部門別の消費量を把握することができる。第3に、実地棚卸を行うことにより棚卸減耗を把握することができる。

問 2

①	1,393,700 円
②	178,110 円
③	321,210 円
④	1,017,100 円

問 3

補助部門費総差異	1,400 円 (借方差異) 貸方差異)
----------	----------------------

問 4

製造間接費総差異	1,600 円 (借方差異) (貸方差異)
----------	-----------------------

(別解) 製造部門費と補助部門費の差異合計

製造間接費総差異	200 円 (借方差異) (貸方差異)
----------	---------------------

問 5

ある原価を部門共通費とすると、誰も責任をとらない原価となり、全ての管理者が無責任になってしまう。そのため、原価管理の観点からは、部門共通費をできるかぎり部門個別費として把握すべきである。部門個別費であれば、それは管理者の守備範囲であり、その部門で発生したことが明らかであるから、責任を持たざるを得なくなる。

問 6

方法： 金をかけて部門共通費を個別費化する。

具体例： 工場の1つの建物に1つのメーターしか設置されていなければ、電力料は、その建物の中の各部門にとって部門共通費となるが、金をかけて各部門にメーターを設置すれば、電力料は各部門にとって部門個別費となる。

第 1 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

理由： 三つの工程を経て製造しているにも関わらず、工程別総合原価計算を採用していないため、これと同様に計算の簡便性を意識して、度外視法を採用してきたと考えられる。

問 2

1,684,000 円

問 3

再利用可能な場合： 仕損費は、仕損品を加工し再利用することにより節約できる材料の見積購入価額から加工費の見積額を控除した額を、仕損品原価から差し引いて計算する。

再利用できない場合： 仕損費は、仕損品原価に仕損品を処分する際にかかる追加費用を加算して計算する。

問 4

(1)	1,370,000 円
(2)	6,577,000 円

問 5

12,000 円

見積原価の捉え方によって他の解答も考えられる。

【解答への道】

<第1問>

問題 1

問 1

解答を参照のこと。

問 2

1. 材料費の計算（単位は個または円）

材料の返還（戻入）については次のように処理する。

- ① 返還単価 → **出庫材料の取消**と考えて決定するのが一般的
- ② 単価が2以上存在するときには、先入先出法等の考え方にしたがう。
- ② 材料元帳への記入 → 出庫欄にマイナス記入

※ 出庫欄にマイナス記入すると同時に、残高欄の最初に記入し、先入先出法によるときには次回の出庫に際して最初に出庫させることになる。

日	摘要	入 庫			出 庫			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
1	繰越	200	800	160,000				200	800	160,000
		300	830	249,000				300	830	249,000
4	出庫				200	800	160,000	250	830	207,500
	(#101)				50	830	41,500			
6	入庫	500	840	420,000				250	830	207,500
								500	840	420,000
10	入庫	200	820	164,000				250	830	207,500
								500	840	420,000
								200	820	164,000
13	出庫				250	830	207,500	350	840	294,000
	(#102)				150	840	126,000	200	820	164,000
15	入庫	400	860	344,000				350	840	294,000
								200	820	164,000
								400	860	344,000
18	出庫				350	840	294,000	150	820	123,000
	(#103)				50	820	41,000	400	860	344,000
20	出庫				50	820	41,000	100	820	82,000
	(#101-2)							400	860	344,000
22	返還				△30	△840	△25,200	30	840	25,200
	(#102)							100	820	82,000
								400	860	344,000
25	出庫				30	840	25,200	330	860	283,800
	(#102-2)				100	820	82,000			
					70	860	60,200			
28	入庫	250	810	202,500				330	860	283,800
								250	810	202,500
29	出庫				330	860	283,800	180	810	145,800
	(#103-2)				70	810	56,700			

2. 指図書別原価計算表

指図書別原価計算表

(単位：円)

指図書	# 101	# 102	# 103	# 101-2	# 102-2	# 103-2
月初仕掛品原価	346,500	—	—	—	—	—
直接材料費	201,500	* 1) 308,300	335,000	41,000	167,400	340,500
直接労務費						
第一製造部門	—	* 2) 57,500	63,250	13,800	27,600	59,800
第二製造部門	* 3) 51,200	60,800	—	12,800	28,800	59,200
直接経費	180,000	—	—	—	—	—
製造間接費						
第一製造部門	—	* 4) 215,000	236,500	51,600	103,200	223,600
第二製造部門	* 5) 160,000	190,000	—	40,000	90,000	185,000
小計	939,200	831,600	634,750	159,200	417,000	868,100
作業くず評価額	—	—	—	△2,300	—	—
仕損品評価額	—	—	△220,150	—	△152,000	—
正常仕損費	141,210	185,500	△331,680	* 6) △141,210	△185,500	331,680
合計	1,080,410	1,017,100	82,920	* 7) 15,690	79,500	1,199,780
備考	完 成	完 成	異常仕損	異常仕損	異常仕損	仕 掛 品

* 1) 6月13日出庫分(207,500円+126,000円)－返還25,200円

* 2) 第一製造部門実際消費賃率1,150円/時間×#102実際直接作業時間50時間

* 3) 第二製造部門実際消費賃率1,600円/時間×#101実際直接作業時間32時間

* 4) 第一製造部門予定配賦率4,300円/時間×#102実際直接作業時間50時間

* 5) 第二製造部門予定配賦率5,000円/時間×#101実際直接作業時間32時間

* 6) (#101-2合計159,200円－作業くず評価額2,300円)×正常仕損費割合90%

* 7) (#101-2合計159,200円－作業くず評価額2,300円)×異常仕損費割合(1－90%)

当月の直接材料費：#101の原価201,500円＋#102の原価308,300円＋#103の原価335,000円
 ＋#101-2の原価41,000円＋#102-2の原価167,400円＋#103-2の原価340,500円
 = **1,393,700円**

当月の異常仕損費：#103の原価82,920円＋#101-2の原価15,690円＋#102-2の原価79,500円
 = **178,110円**

製造指図書#101の直接経費：特許権使用料180,000円＋正常仕損費141,210円＝**321,210円**

製造指図書#102の製造原価：**1,017,100円**

問 3

1. X 補助部門

$$\begin{aligned} & \text{予定配賦額(第一製造部門86,400円 + 第二製造部門72,200円) - 実際発生額157,900円} \\ & = 700 \text{円 (貸方差異)} \end{aligned}$$

2. Y 補助部門

$$\begin{aligned} & \text{予定配賦額(第一製造部門51,300円 + 第二製造部門85,300円) - 実際発生額137,500円} \\ & = -900 \text{円 (借方差異)} \end{aligned}$$

3. Z 補助部門

$$\begin{aligned} & \text{予定配賦額(第一製造部門67,500円 + 第二製造部門59,100円) - 実際発生額127,800円} \\ & = -1,200 \text{円 (借方差異)} \end{aligned}$$

4. 補助部門費総差異

$$\text{X 補助部門700円 + Y 補助部門(-900円) + Z 補助部門(-1,200円) = -1,400円 (借方差異)}$$

問 4

1. 第一製造部門

$$\begin{aligned} & \text{予定配賦額(予定配賦率4,300円/時間} \times \text{実際直接作業時間合計}^{*1}) 193 \text{時間)} \\ & - \text{実際発生額(631,300円 + X 補助部門86,400円 + Y 補助部門51,300円 + Z 補助部門67,500円)} \\ & = -6,600 \text{円 (借方差異)} \end{aligned}$$

$$^{*1}) \quad 50 \text{時間} + 55 \text{時間} + 12 \text{時間} + 24 \text{時間} + 52 \text{時間}$$

2. 第二製造部門

$$\begin{aligned} & \text{予定配賦額(予定配賦率5,000円/時間} \times \text{実際直接作業時間合計}^{*2}) 133 \text{時間)} \\ & - \text{実際発生額(440,200円 + X 補助部門72,200円 + Y 補助部門85,300円 + Z 補助部門59,100円)} \\ & = 8,200 \text{円 (貸方差異)} \end{aligned}$$

$$^{*2}) \quad 32 \text{時間} + 38 \text{時間} + 8 \text{時間} + 18 \text{時間} + 37 \text{時間}$$

3. 製造間接費総差異の計算

$$\text{第一製造部門(-6,600円) + 第二製造部門8,200円 = 1,600円 (貸方差異)}$$

(別解)

製造部門費に関する差異に、補助部門費総差異を含めて計算した場合、以下の通りとなる。

$$\begin{aligned} & \text{第一製造部門(-6,600円) + 第二製造部門8,200円 + 補助部門費総差異(-1,400円)} \\ & = 200 \text{円 (貸方差異)} \end{aligned}$$

問 5

解答を参照のこと。

問 6

解答を参照のこと。なお、次の解答でもよい。

方法： ある費目に対する責任を1部門にもたせる。

具体例： 福利費を部門共通費とせずに、工場の中でこの費目をもっとも管理するのに適した部門、総務課ないし厚生課の個別費とし、そこで工場全体の福利費の管理をさせる。

方法： 部門の設定を工夫する。

具体例： 「建物」あるいは「建物用役」部門を設定し、工場建物の減価償却費、火災保険料、建物補修費等を、その部門の個別費とし、当該部門で建物関連費の管理させる。

方法： 製造間接費の把握方法を変更する。

具体例： 補助材料の消費量の把握方法として、たな卸計算法を採用していれば、原価部門毎の消費量が把握できないため、配賦が必要となり部門共通費となるが、継続記録法を採用すれば、原価部門毎の消費量が把握できるため、部門個別費となる。

問題 2

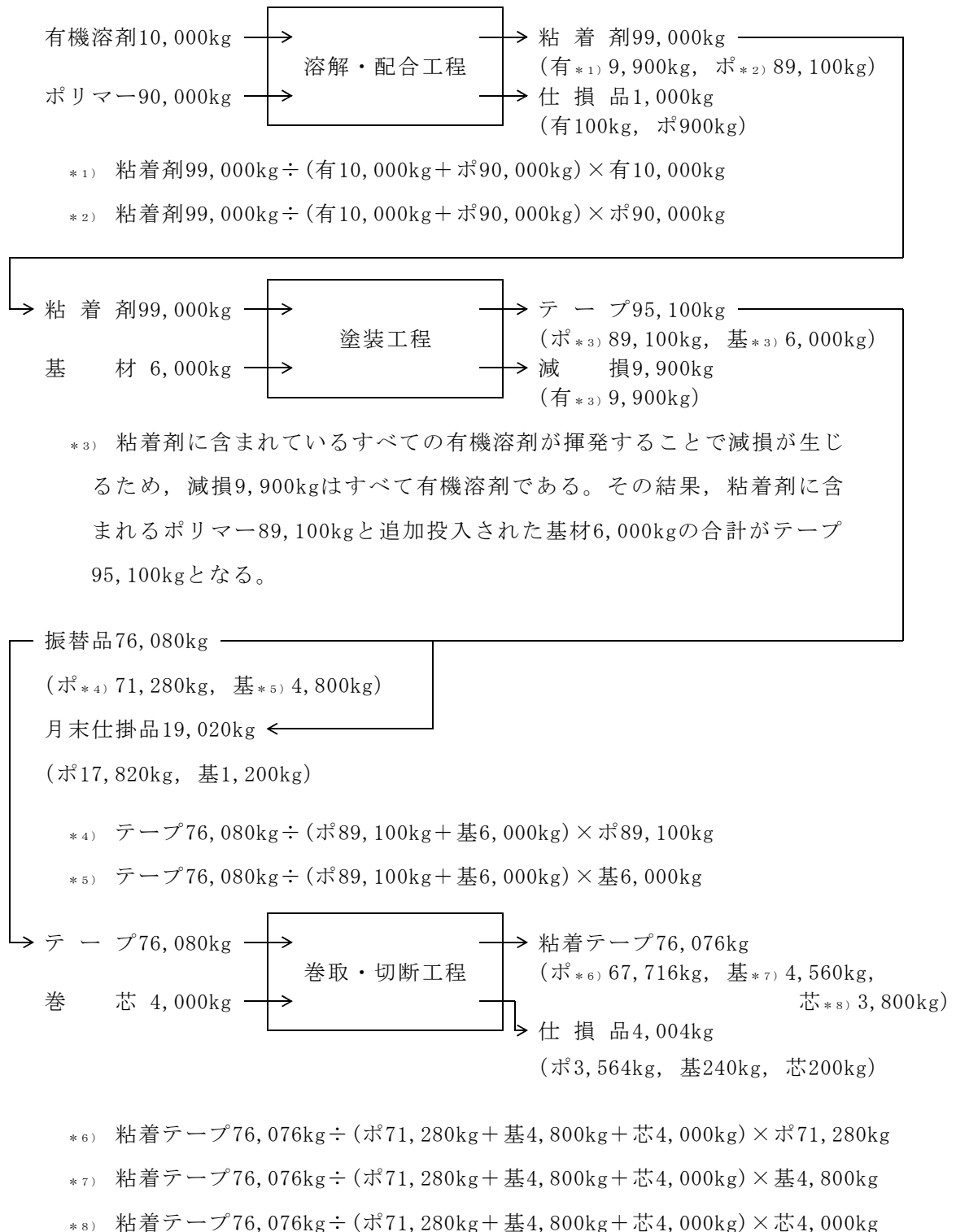
問 1

解答を参照のこと。

問 2

1. 状況把握

増量計算であるため，各生産物の材料別内訳を把握する。



2. 原価配分

1. の材料別内訳をもとに原価を配分する。なお、ここではすべての原価を配分しておく。
また、「溶解・配合」工程は①工程、「塗装」工程は②工程、「巻取・切断」工程は③工程と示している。各工程の加工費については、①工程はポリマー、②工程は基材、③工程は巻芯をベースに計算している（②工程は「ポリマー+基材」、③工程は「ポリマー+基材+巻芯」の数量を用いて計算することもできる）。

有機溶剤

当月	10,000kg	②減損	9,900kg
	1,600,000円		1,584,000円
	(@160円)	①仕損	100kg
			16,000円

ポリマー

当月	90,000kg	③完成	67,716kg
			4,062,960円
	5,400,000円	③仕損	3,564kg
	(@60円)		213,840円
		②月末	17,820kg
			1,069,200円
		①仕損	900kg
			54,000円

基材

当月	6,000kg	③完成	4,560kg
			2,280,000円
	3,000,000円	③仕損	240kg
	(@500円)		120,000円
		②月末	1,200kg
			600,000円

巻芯

当月	4,000kg	③完成	3,800kg
			950,000円
	1,000,000円	③仕損	200kg
	(@250円)		50,000円

①加工費

当月	90,000kg	③完成	67,716kg
			7,524,000円
		③仕損	3,564kg
			396,000円
	10,000,000円	②月末	17,820kg
	(@111.1…円)		1,980,000円
		①仕損	900kg
			100,000円

②加工費

当月	6,000kg	③完成	4,560kg
			6,504,840円
		③仕損	240kg
			342,360円
	8,559,000円	②月末	1,200kg
	(@1,426.5円)		1,711,800円

③加工費

当月	4,000kg	③完成	3,800kg
			12,350,000円
	13,000,000円	③仕損	200kg
	(@3,250円)		650,000円

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3. 減損費（廃棄費用を含む）の計算

有機溶剤1,584,000円＋廃棄費用100,000円＝**1,684,000円**

問 3

解答を参照のこと。

問 4

1. 「溶解・配合」工程の終点で認識される仕損費と廃棄費用の合計

有機溶剤16,000円＋ポリマー54,000円＋①加工費100,000円

＋廃棄費用1,200円×仕損品1,000kg＝**1,370,000円**

2. 「巻取・切断」工程の終点で認識される仕損費と廃棄費用の合計

ポリマー213,840円＋基材120,000円＋巻芯50,000円＋①加工費396,000円

＋②加工費342,360円＋③加工費650,000円＋廃棄費用1,200円×仕損品4,004kg＝**6,577,000円**

問 5

〔資料Ⅱ〕2.(1)①より、「基材を取り出してこれを再加工」しているため、仕損品のうち、リサイクル材料である基材240kgに対する見積原価を計算する。

リサイクル材料の見積原価：リサイクル加工費50円×基材240kg＝**12,000円**

なお、問題文や資料の解釈により、見積原価の捉え方によっては、この他にも別解が考えられる。

第 2 問 答 案 用 紙 < 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

理由： 設備投資意思決定は長期的な問題を対象とするため、貨幣の時間価値を考慮する必要があり、キャッシュ・フローがどのタイミングで起こるかが重要な要素となる。そのため、期間損益計算による利益ではなくキャッシュ・フローを用いるべきである。

問 2

初期投資額＝ 55,000,000 円

正味キャッシュ・フロー

第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度
24,040,000 円	24,040,000 円	18,748,000 円	29,302,000 円

問 3

回収期間： 3 年

プロジェクトの採否： 目標回収期間である第 2 年度末における累積正味キャッシュ・フローが6,920,000円のマイナスとなっていることから、このプロジェクトは棄却される。

問 4

正味現在価値＝ 30,004,178 円

回収期間法の長所と短所： 回収期間法によれば、安全性の低い投資プロジェクトを棄却することが可能になるが、投下資本回収後のキャッシュ・フローや貨幣の時間価値を無視している点に問題がある。

正味現在価値法の長所と短所： 正味現在価値法によれば、投下資本回収後のキャッシュ・フローや貨幣の時間価値を考慮した上で、企業価値を高める投資プロジェクトの採用を可能にするが、安全性の判断という観点からは問題がある。

第 2 問 答 案 用 紙< 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

(ア) 5,000	(イ) 8,000
(ウ) 部品	(エ) 1,632,000,000

問 2

理由： 市価基準によれば、市場の動きが内部振替価格を通じて業績評価に反映されるため、市場を強く意識するようになる。それが、部品事業部に努力を怠れば淘汰されかねないという緊張感を生み出し、積極的なコスト削減へのインセンティブを生み出したからである。

問 3

営業利益は、 400,000,000 円減少することになっていたと思われる。

問 4

(A) 230,000,000	(B) 25,000,000
(C) 意思決定	(D) 全体

問 5

理由： 管理可能性原則によれば、事業部長が一定期間内に実質的に影響を及ぼすことができるか否かで管理可能か否かを考える。この点、経営陣は、製品事業部長は販売価格に実質的に影響を及ぼすことができると考えており、また、製品事業部長に独立企業のようなビジネスの厳しさを認識させる意図から、製品事業部長の主張が妥当ではないと考えている。

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

解答を参照のこと。

問 2

1. 初期投資額

取得原価50,000,000円＋運転資本5,000,000円＝**55,000,000円**

2. 各年度の経済的効果

(1) 各年度の生産・販売量（製品A 1個と製品B 2個を1セットとする）

① 第1年度および第2年度

$$\frac{\text{正常機械運転時間180,000時間}}{\text{製品A機械運転時間2時間/個} + \text{製品B機械運転時間3時間/個} \times 2\text{個}} = 22,500\text{セット}$$

② 第3年度

$$\frac{\text{正常機械運転時間180,000時間} \times 80\%}{\text{製品A機械運転時間2時間/個} + \text{製品B機械運転時間3時間/個} \times 2\text{個}} = 18,000\text{セット}$$

③ 第4年度

$$\frac{\text{正常機械運転時間180,000時間} \times 70\%}{\text{製品A機械運転時間2時間/個} + \text{製品B機械運転時間3時間/個} \times 2\text{個}} = 15,750\text{セット}$$

(2) 経済的効果(R) (単位：千円)

① 第1年度および第2年度

現金支出原価 *2) 74,600		売上収入 *1) 108,000
T・S *3) 4,000	税引前R ×	
税金	(1－税率) *4) 20,040	

↑
R : 24,040,000円

*1) セットあたり販売価格*5) 4,800円×販売量22,500セット

*2) セットあたり変動費*6) 2,840円×販売量22,500セット＋固定費合計*7) 10,700,000円

*3) 減価償却費*8) 10,000,000円×実効税率40%

*4) (売上収入108,000,000円－現金支出原価74,600,000円)×(1－実効税率40%)

*5) 製品A販売価格1,000円＋製品B販売価格1,900円×2個

*6) 製品A変動費420円(=200円＋100円＋20円＋100円)

＋製品B変動費1,210円(=500円＋300円＋10円＋400円)×2個

*7) 製品A個別固定費1,350,000円＋製品B個別固定費2,250,000円

＋共通固定費17,100,000円－減価償却費*8) 10,000,000円

*8) 取得原価50,000,000円÷耐用年数5年

② 第3年度

現金支出原価 *2) 61,820		売上収入 *1) 86,400
T・S 4,000	税引前R ×	
税金	(1－税率) 14,748	

↑
R : 18,748,000円

*1) セットあたり販売価格4,800円×販売量18,000セット

*2) セットあたり変動費2,840円×販売量18,000セット＋固定費合計10,700,000円

③ 第4年度

現金支出原価 *2) 55,430		売上収入 *1) 75,600
T・S 4,000	税引前R ×	
	(1 - 税率)	
税金	12,102	

↑ R : 16,102,000円

*1) セットあたり販売価格4,800円×販売量15,750セット

*2) セットあたり変動費2,840円×販売量15,750セット+固定費合計10,700,000円

3. 現価係数の算定

(1) 自己資本コスト率

$$\frac{\text{最近の配当10円} \times (1 + \text{期待配当成長率4\%})}{\text{現在の株価260円}} + \text{期待配当成長率4\%} = 8\%$$

(2) 全社的加重平均資本コスト率

$$\text{他人資本コスト率5\%} \times (1 - \text{実効税率40\%}) \times 60\% + \text{自己資本コスト率8\%} \times 40\% = 5\%$$

(3) 現価係数

$$\text{第1年度: } 1 \div (1 + \text{全社的加重平均資本コスト率5\%}) = 0.9523\cdots \rightarrow 0.952$$

$$\text{第2年度: } 1 \div (1 + \text{全社的加重平均資本コスト率5\%})^2 = 0.9070\cdots \rightarrow 0.907$$

$$\text{第3年度: } 1 \div (1 + \text{全社的加重平均資本コスト率5\%})^3 = 0.8638\cdots \rightarrow 0.864$$

$$\text{第4年度: } 1 \div (1 + \text{全社的加重平均資本コスト率5\%})^4 = 0.8227\cdots \rightarrow 0.823$$

4. タイムテーブルの作成 (単位：千円)

C：取得原価

R：経済的効果

P：第4年度末における設備の売却価額

L：第4年度末における設備の売却による税務効果

W：運転資本

					L * 1) 1,200
					P 7,000
					W 5,000
C I F		R 24,040	R 24,040	R 18,748	R 16,102
		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
C O F	C 50,000				
	W 5,000				
正味C F	-55,000	24,040	24,040	18,748	29,302
現価係数	1	0.952	0.907	0.864	0.823
現在価値	-55,000	22,886.08	21,804.28	16,198.272	24,115.546

正味現在価値：30,004,178円

* 1) (残存価額* 2) 10,000,000円－売却価額7,000,000円) × 実効税率40%

* 2) 取得原価50,000,000円－減価償却費10,000,000円 × 経過年数4年

問 3

	正味キャッシュ・フロー	累積正味キャッシュ・フロー	
第0年度末	-55,000,000円	-55,000,000円	
第1年度末	24,040,000円	-30,960,000円	
第2年度末	24,040,000円	-6,920,000円	
第3年度末	18,748,000円	11,828,000円	← 回収期間
第4年度末	29,302,000円	41,130,000円	

(計算条件)に、「各期間のキャッシュ・フローは各年度末に発生する」とあるため、求める回収期間は**3年**となる。なお、プロジェクトの採否については、解答を参照のこと。

問 4

問 2 の解説および解答を参照のこと。

問題 2

問 1

1. 内部振替価格

20*1年度：20*0年度総原価*₁ 3,000,000千円÷20*0年度生産数量600,000個＝(ア)5,000円

*₁ (製造直接費1,000円/個＋変動製造間接費1,000円/個)×生産数量600,000個
＋固定製造間接費1,300,000千円＋一般管理費500,000千円

20*2年度：20*2年度販売単価10,000円/個×(1－割引率20%)＝(イ)8,000円

2. 両事業部の残余利益 (20*3年度)

(1) 部品事業部

売上高(内部)	* ₁ 7,200円/個×350,000個	=	2,520,000千円
売上高(社外)	9,000円/個×* ₂ 200,000個	=	1,800,000
製造直接費	800円/個×(350,000個＋200,000個)	=▲	440,000
変動製造間接費	800円/個×(350,000個＋200,000個)	=▲	440,000
固定製造間接費		▲	1,000,000
販管費	100,000千円＋500,000千円	=▲	600,000
事業部営業利益			1,840,000千円
資本コスト	WACC 5%×4,000百万円	=▲	200,000
残余利益			1,640,000千円

*₁ 販売単価9,000円/個×(1－割引率20%)

*₂ 20*2年度社外販売量*₃ 100,000個×2倍

*₃ 20*2年度総生産量*₄ 500,000個×20%

*₄ 20*2年度製品事業部への供給数量400,000個÷(1－社外20%)

(2) 製品事業部

売上高	29,000円/台×350,000個	=	10,150,000千円
製造直接費	14,600円/台×350,000個	=▲	5,110,000
変動製造間接費	10,000円/台×350,000個	=▲	3,500,000
固定製造間接費		▲	800,000
販管費	300,000千円＋400,000千円	=▲	700,000
事業部営業利益			40,000千円
資本コスト	WACC 5%×640百万円	=▲	32,000
残余利益			8,000千円

∴ (ウ)部品事業部の方が(エ)1,632,000,000円(＝部品1,640,000千円－製品8,000千円)上回る。

問 2

解答を参照のこと。

問 3

1. 現行の内部振替価格による売上高 (20*2年度)

販売単価10,000円/個 $\times$ (1 - 割引率20%) $\times$ 供給数量400,000個 = 3,200,000千円

2. 割引率拡大後の内部振替価格による売上高 (20*2年度)

販売単価10,000円/個 $\times$ (1 - 割引率30%) $\times$ 供給数量400,000個 = 2,800,000千円

3. 振替価格の改定による営業利益の減少額 (20*2年度)

現行3,200,000千円 - 割引率拡大後2,800,000千円 = **400,000,000円**

問 4

1. 事業部投下資本利益率を業績評価指標とする場合(A)

230,000,000円(=追加投資額5億円 $\times$ 事業部投下資本利益率*) 46%)を上回る事業部営業利益の増加が見込めなければ、部品事業部の業績は向上しない。

*) 事業部営業利益1,840,000千円 $\div$ 事業部投下資本4,000百万円 $\times$ 100 = 46%

2. 残余利益を業績評価指標とする場合(B)

25,000,000円(=追加投資額5億円 $\times$ WACC 5%)を上回る事業部営業利益があれば資本コストを超過するので、事業部業績が改善される。

問 5

解答を参照のこと。

I 合格ライン

<第1問>

問題 1 は、費目別計算や仕損・作業屑の処理を中心とした部門別個別原価計算に関する問題である。計算は **問 2** ①および **問 3** の正答が望まれる。理論は **問 1** は3つある継続記録法の利点のうち2つは挙げておきたい。**問 5** および **問 6** は、やや細かい論点からの出題であるため多少なりとも記述できればよい。

問題 2 は、総合原価計算に関する問題である。計算は非常に難しいため、理論の **問 1** および **問 3** をある程度記述できれば十分である。

第1問は、**問題 1** , **問題 2** とともにボリュームが多いため、解答可能なものに注力する必要がある。合格ラインは3割程度と予想される。

<第2問>

問題 1 は、設備投資意思決定に関する問題である。計算・理論ともに完答が可能であるが、多少のミスは許されるだろう。

問題 2 は、事業部の業績測定および内部振替価格に関する問題である。計算は、完答可能であるが、多少のミスは許されるだろう。理論は、最低限 **問 4** の穴埋めを正答できれば十分であり、**問 2** および **問 5** は論理的な記述ができていれば良いだろう。

第2問は、**問題 1** はある程度の得点が求められるが、**問題 2** は理論がやや記述しづらい。合格ラインは6割弱と予想される。

全体の合格ラインは、時間的制約も考慮して4割弱と予想される。

Ⅱ 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

直前答練 第1回 第1問 **問題 1**
 応用答練 第1回 第1問 **問題 2**

アクセス 第11回 **問題 1**
 アクセス 第12回 **問題 2**
 アクセス 第21回 **問題 1**

問題 2

全答練 第1回 第1問 **問題 1**
 直前答練 第2回 第1問 **問題 1**
 直前答練 第3回 第1問 **問題 1**
 応用答練 第1回 第1問 **問題 1**
 基礎答練 第1回 第1問 **問題 2**

アクセス 第13回 **問題 2**
 アクセス 第14回 **問題 1**
 アクセス 第24回 **問題 1**

<第2問>

問題 1

直前答練 第1回 第2問 **問題 2**
 応用答練 第2回 第2問 **問題 1**
 基礎答練 第3回 第1問 **問題 2**

アクセス 第19回 **問題 1**
 アクセス 第19回 **問題 2**

問題 2

全答練 第2回 第2問 **問題 2**
 応用答練 第2回 第2問 **問題 1**
 基礎答練 第3回 第2問 **問題 1**

アクセス 第20回 **問題 1**
 アクセス 第21回 **問題 2**
 アクセス 第23回 **問題 2**